

# いのちを守る政治へ

全力でがんばります

## 日本共産党

### 救援・復興にすべての力を注ぐとき 地方選の全国的延期を提案

日本共産党は、「全国民、全自治体が救援と復興に党派を超えて力をあわせるとき」として、4月のいっせい地方選挙を、被災地域だけでなく全国的規模で延期するよう呼びかけました。残念ながら、民主、自民、公明などの反対で全国的な選挙延期は実現しませんでした。引き続き被災者救援と復興、重大な事態となっている原発事故の対策へ全力をつくします。

#### いっせい地方選の全国的延期を求めた3つの理由

- ①被害が甚大かつ広範囲に及んでおり、党派を超えて救援・復興に力を傾注する必要がある
- ②いま仮に選挙になった場合、落ち着いた政策論争と審判の条件がない
- ③国際的支援を受けるなかで、選挙を行うことは政府の姿勢が問われる

事故  
福島  
原発

## 原子力安全委員会のもとに 専門家の力を総結集し対応を

日本共産党は16日に開かれた「政府・各党震災対策合同会議」の第1回会合に「福島原発事故に関する要望項目」を提出しました。

### 1 原子力安全委員会のもとに 専門家の力を総結集して対応する

原子力安全委員会に情報を集中し、必要な権限を与える。原子力安全委員会の体制をフル稼働させるとともに、あらゆる専門家の英知を結集する。気象庁、放射線医学総合研究所との連携を強化する。

**原子力安全委員会** 1978年設置。経産省などから独立した原子力行政の規制機関。首相が任命した5人の委員のもと、原子炉安全専門審査会（60人）、核燃料安全専門審査会（40人）、緊急事態応急対策調査委員（40人）と14の専門部会等（約250人）、事務局（約100人）が置かれている。関係行政機関への勧告権など強い権限を持つ。

### 2 最悪の事態を想定して対策をとる

原子炉内の放射性物質が大量に放出される最悪の事態も想定して、福島原発周辺地域とともに東日本の広域での避難計画を準備する。その際、風向きを考慮した様々な計画、地震津波の被災地への特別の対策が必要である。

原発周辺住民の避難先に、ただちにヨウ素剤を配布する。東日本全域でのヨウ素剤配布に備える。

### 3 放射性物質拡散への対応をとる

放射性物質の拡散状況を常に把握し、明らかにするために、行政、大学・研究機関、民間企業等の協力を組織して、放射線モニタリング体制を強化する。モニタリングデータを速やかに公表するとともに、主要な核種ごとのデータを把握し公表する。

被ばく検査と除染をすみやかにできるよう、全国的な協力をはかり、体制を強化する。

放射線量や被ばくの程度に応じて住民がとるべき対策について周知する。

### 4 原発事故に関する情報を 積極的に公開する

福島第1原発、第2原発の全体的な被災状況を明らかにするとともに、現在とっている対策だけでなく、その後の見通しを含めて情報を積極的に公開し、国民が状況を理解できるようにする。行政機関が持つ情報を積極的に公開するとともに、民間企業にも情報提供への協力を要請する。

### 5 福島原発周辺から避難・ 屋内退避した住民の生活を支える